

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第108期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (千円)	39,252,123	37,783,703	37,133,184	38,594,976	34,933,672
経常利益 (千円)	2,635,578	2,746,401	2,814,408	3,146,853	1,623,368
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	1,880,453	1,693,568	1,935,704	1,173,230	1,126,999
純資産額 (千円)	15,028,446	17,590,587	20,497,740	21,534,222	19,223,127
総資産額 (千円)	41,748,955	42,395,807	42,863,713	41,893,421	37,729,262
1株当たり純資産額 (円)	448.12	525.08	572.36	573.39	502.47
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	55.26	49.76	57.48	34.21	33.73
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	41.5	44.7	45.8	44.5
自己資本利益率 (%)	13.4	10.4	10.5	6.1	
株価収益率 (倍)	13.0	14.8	13.8	17.9	
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,443,970	2,828,447	5,000,363	2,312,452	1,355,553
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	982,708	934,060	1,475,702	1,208,968	2,483,397
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,771,696	2,004,041	1,895,516	1,303,493	242,008
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,529,486	3,640,439	5,362,924	5,200,070	4,250,703
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	998 (277)	1,000 (246)	1,028 (221)	1,123 (224)	1,188 (236)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (千円)	36,933,952	34,525,834	34,191,647	31,562,667	28,113,304
経常利益 (千円)	1,503,122	1,507,458	1,643,294	581,376	17,117
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	1,186,167	1,190,440	1,424,618	38,613	1,781,384
資本金 (千円)	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252
発行済株式総数 (株)	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931
純資産額 (千円)	14,484,721	16,438,329	17,457,320	16,097,877	13,645,624
総資産額 (千円)	39,834,374	39,407,034	39,047,882	34,997,228	30,944,914
1株当たり純資産額 (円)	432.27	491.10	522.14	481.66	408.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	5.50 (2.50)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.50 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	34.91	35.19	42.60	1.16	53.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	41.7	44.7	46.0	44.1
自己資本利益率 (%)	8.6	7.7	8.2	0.2	
株価収益率 (倍)	20.6	21.0	18.6	529.3	
配当性向 (%)	15.8	19.9	18.8	689.7	
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	810 (37)	793 (40)	805 (40)	815 (52)	795 (56)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

昭和13年5月 富士電炉工業(株)を創立。電気炉、亜酸化銅整流器などの製造を開始。  
昭和19年12月 セレン整流器を通信省に納入。  
昭和20年4月 栃木県間々田町（現 小山市）に間々田工場を新設。  
昭和27年12月 社名をオリジン電気株式会社と変更。  
昭和30年6月 理化学研究所とスポット溶接機に関する特許使用契約を締結し、製造を開始。  
昭和31年12月 株式を東京証券取引所場外店頭に公開。  
昭和32年8月 東京都板橋区蓮根町に志村工場を新設。合成樹脂塗料の製造を開始。  
昭和35年4月 本社工場に本館を建設。  
昭和36年8月 間々田工場を増築し、ミニチュアベアリングの製造を開始。  
昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和40年3月 大阪市東区（現 中央区）に大阪営業所を開設。  
昭和44年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。  
昭和45年2月 当社子会社北海道オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。  
昭和47年7月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂工場を新設（塗料の製造）。志村工場閉鎖。  
昭和48年12月 米国、エレクトロ・スタティック・プリンテング・コーポレーション社と静電印刷プロセスの技術及び静電印刷装置の製造技術に関する技術導入契約を締結し、製造開始。  
昭和52年11月 機械器具設置工事業の東京都知事許可を受ける。  
昭和62年4月 大阪市北区に大阪支店を開設し、大阪営業所を閉鎖。  
昭和63年6月 当社子会社結城オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。  
平成2年8月 米国、アドバンスト・パワー・テクノロジー社（現社名 マイクロセミ社）と半導体素子の製造技術に関する技術導入契約を締結。  
平成8年1月 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。  
平成8年7月 台湾台北市に台北支店（社名日商欧利生電気股?有限公司台北分公司）を開設。  
平成10年1月 当社子会社埼玉オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。  
平成10年12月 米国、ワーナー・アドバンスト・メディア・オペレーションズ社とDVDの製造技術導入契約を締結。  
平成12年3月 タイ国バンコク市に三木産業(株)と合併会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社を設立。  
平成12年6月 米国カリフォルニア州トーランス市に当社子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社を設立。  
平成13年8月 香港特別行政区に香港支店（社名欧利生電気股?有限公司香港分公司）を開設。  
平成13年11月 中国上海市に当社子会社上海欧利生東邦塗料有限公司を設立（現 連結子会社）。  
平成15年2月 中国深?市に合併会社深?市欧麗晶実業発展有限公司を設立。  
平成16年2月 台湾桃園縣中?市に台北支店中?営業所を開設。  
平成16年4月 中国上海市に当社子会社欧利晶精密機械（上海）有限公司を設立。  
平成16年10月 オランダ、アクゾ・ノーベル社と自動車塗料において技術クロスライセンス契約を締結。  
平成16年11月 中国天津市に当社子会社欧利生塗料（天津）有限公司を設立（現 連結子会社）。  
平成19年1月 中国東莞市に当社子会社欧利生東邦塗料（東莞）有限公司を設立。  
平成20年1月 当社関連会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社（オリジン・イーソン・ペイント株式会社に社名変更）を追加出資により子会社化（現 連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、実質的支配力基準を適用し子会社としていたタイのオリジン・イーソン・ペイント(株)（所有割合45.0%）については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔エレクトロニクス事業〕会社数4社

- 電源機器** : 当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社結城オリジン(株)、埼玉オリジン(株)、関連会社北富士オリジン(株)に製造を委託しております。  
 なお、子会社結城オリジン(株)及び埼玉オリジン(株)については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。
- 半導体デバイス** : 当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン(株)に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕会社数1社

- 精密機構部品** : 当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造・販売を委託しております。
- システム機器** : 当社が全て製造し、販売を行っております。

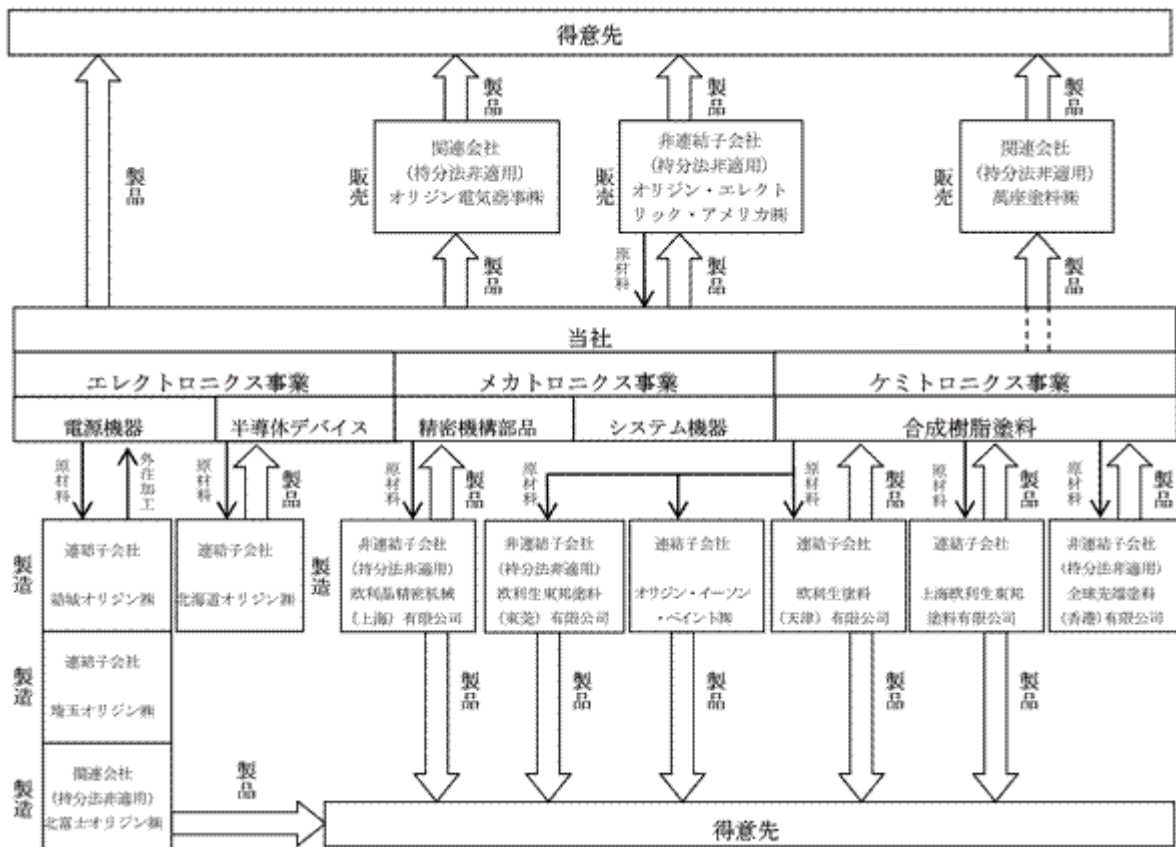
〔ケミトロニクス事業〕会社数6社

- 合成樹脂塗料** : 当社並びに子会社上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント(株)及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。一部については子会社全球先端塗料(香港)有限公司において製造しております。関連会社萬座塗料(株)に販売を委託しております。

〔その他〕

- 会社数2社** : 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ(株)はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。  
 また、関連会社オリジン電気商事(株)に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道オリジン株式会社 (注)3	北海道三笠市	300,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の半導体デバイスを製造している。 役員の兼任 2名
結城オリジン株式会社 (注)3	茨城県結城市	60,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の電源機器を製造している。 役員の兼任 2名
埼玉オリジン株式会社 (注)3	埼玉県比企郡吉見町	30,000	エレクトロニクス事業	100.0	当社の電源機器を製造している。 役員の兼任 3名
上海欧利生東邦塗料有限公司 (注)2.3.5	中国上海市	6,020千米ドル	ケミトロニクス事業	60.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 1名
欧利生塗料(天津)有限公司 (注)2.3.4	中国天津市	5,850千米ドル	ケミトロニクス事業	80.4 (21.4)	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 1名
オリジン・イーソン・ペイント株式会社 (注)3.6	タイ国バンコク市	30,000千タイパー	ケミトロニクス事業	45.0	合成樹脂塗料を製造及び販売している。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5. 上海欧利生東邦塗料有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,612,712千円

(2) 経常利益 1,298,939千円

(3) 当期純利益 962,168千円

(4) 純資産額 4,271,143千円

(5) 総資産額 4,739,390千円

6. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、実質的支配力基準の適用により子会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス事業	503 (187)
メカトロニクス事業	168 (17)
ケミトロニクス事業	430 (29)
全社(共通)	87 (3)
合計	1,188 (236)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
795 (56)	43.8	18.1	6,017

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合(北海道オリジン(株))、結城オリジン労働組合(結城オリジン(株))、埼玉オリジン労働組合(埼玉オリジン(株))、上海欧利生東邦塗料有限公司工会(上海欧利生東邦塗料有限公司)及び欧利生塗料(天津)有限公司工会(欧利生塗料(天津)有限公司)の6労働組合がある。

上記の6労働組合の組合員数は721名であり、日本国内の4労働組合は上部団体には加入していない。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、米国サブプライムローンの不良債権問題に端を発する世界的な信用収縮にともなって、株安・米ドル安、円高が進行し、また、住宅、自動車及び設備関連などの需要が急激に落ち込み、想定を上回る規模とスピードで在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止が表面化し、個人消費も急激に冷え込み、さらに欧米諸国の景気後退の深刻化、アジアや新興国などの景気も急激に減速する世界同時不況の様相を呈し、非常に厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、特に第4四半期以降、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業全てにおいて在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止が大きく影響し、受注が急激に減少いたしました。

このような環境の中で、当社グループは危機感を持って緊急対策を実施し、外注費などの外部流出費、役員報酬カットを含む経費や残業などのコスト削減と増収対策に取り組みましたが、受注の減少をカバーできず、受注高は321億8千2百万円（前期比17.1%減）、また、売上高は349億3千3百万円（前期比9.5%減）となりました。

利益面におきましては、緊急対策など子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は16億3千万円（前期比52.6%減）、経常利益は16億2千3百万円（前期比48.4%減）となりました。また、期後半からの急激な為替の変動や株価下落、繰延税金資産の回収可能性を見直し、一部繰延税金資産を取崩したことなどにより、当期純損失は、11億2千6百万円（前期は11億7千3百万円の当期純利益）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業]

電源機器はFPD（液晶ディスプレイ）製造設備のUV・光源用、成膜装置用などの高電圧電源が期前半での好調な販売に支えられ伸長しましたが、プロジェクターランプ用小型電源がシェアを落とし、移動体通信基地局向け電源が減少した結果、売上高は前期比10.5%減の104億7千1百万円（総売上高の30.0%）となりました。

半導体デバイスは環境対応機器向けのモジュール製品や医療機器向け高圧ダイオードは堅調に推移しましたが、デジタルカメラなどの民生用機器向けが期後半から急激に減少した結果、売上高は前期比9.4%減の31億3千2百万円（総売上高の8.9%）となりました。

上記の結果、エレクトロニクス事業の売上高は前期比10.3%減の136億3百万円（総売上高の38.9%）となり、営業利益は前期比75.9%減の1億9千万円となりました。

#### [メカトロニクス事業]

精密機構部品は期前半まではATMなどの金融機器や複写機・プリンタ関連向けが堅調に推移しましたが、期後半以降、国内外とも想定を超える在庫調整による大幅な需要減少が影響し、売上高は前期比17.8%減の31億2千4百万円（総売上高の9.0%）となりました。

システム機器は期後半の急激な市況悪化により、次世代ディスク装置（BD）や関連の光ピックアップ封止装置は設備投資抑制・延期の影響を受け低調に推移しました。しかしながら、既存光ディスク製造装置（DVD-ROM）や太陽電池関連装置などが伸長した結果、売上高は前期比7.9%増の39億4千7百万円（総売上高の11.3%）となりました。

上記の結果、メカトロニクス事業の売上高は前期比5.2%減の70億7千1百万円（総売上高の20.3%）となり、営業利益は前期比31.6%減の1億3千8百万円となりました。

#### [ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は期前半までは、国内外とも堅調に推移しましたが、期後半以降、国内では自動車を始めとして各業界とも大幅な減産・在庫調整、中国市場においてはパソコン・携帯電話の生産調整の影響により受注・売上とも激減し、売上高は前期比10.7%減の142億5千8百万円（総売上高の40.8%）となり、営業利益は前期比29.4%減の29億4千8百万円となりました。



所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[日本]

国内における営業活動を積極的に展開しましたが、外部環境の急激な悪化を受け、売上高は前期比9.2%減の249億4千万円となりました。また、営業利益は原価低減に努めましたが、減収による売上高総利益の減少やたな卸資産評価損の計上などが大きく影響し前期比70.7%減の4億3千9百万円となりました。

[アジア]

海外拠点における営業活動を積極的に展開しましたが、国内同様急激な世界同時不況の影響を受け、売上高は前期比10.2%減99億9千2百万円となりました。また、営業利益は経費圧縮などに努めましたが、前期比23.5%減28億3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ27億2千9百万円減少し、また、仕入れ債務の決済や設備投資などによる支出は増加しましたが、新たに長期借入金25億円の調達により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円の減少に留まり、42億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13億5千5百万円であり、前連結会計年度に比べ9億5千6百万円減少しました。この主な要因は税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ27億2千9百万円減少したことに加え、売上債権、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億8千3百万円であり、前連結会計年度と比べ12億7千4百万円支出が増加しました。この主な要因はシステム化投資や半導体設備増強のため固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2億4千2百万円であります。（前連結会計年度は13億3百万円の減少）この主な要因は短期、長期の借入金返済や配当金の支払による減少はありましたが、新たに長期借入金25億円を調達したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
エレクトロニクス事業	13,619,326	90.6
メカトロニクス事業	6,328,254	94.4
ケミトロニクス事業	12,235,970	88.0
合計	32,183,551	90.3

（注）1．金額は販売価額による。

2．上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	12,201,154	82.2	2,164,600	60.7
メカトロニクス事業	5,847,623	72.7	1,072,794	46.7
ケミトロニクス事業	14,134,170	88.7	399,689	76.3
合計	32,182,949	82.9	3,637,083	56.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	13,603,125	89.7
メカトロニクス事業	7,071,900	94.8
ケミトロニクス事業	14,258,646	89.3
合計	34,933,672	90.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識

わが国の経済は、米国サブプライムローンの不良債権問題に端を発する世界的な信用収縮にともなって、株安・米ドル安、円高が進行し、また、住宅、自動車及び設備関連などの需要が急激に落込み、想定を上回る規模とスピードで在庫調整、生産調整及び設備投資抑制・中止が表面化し、個人消費も急激に冷え込み、さらに欧米諸国の景気後退の深刻化、アジアや新興国などの景気も急激に減速する世界同時不況の様相を呈し、非常に厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境は、特に第4四半期以降、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業全てにおいて在庫調整、生産調整及び設備抑制・中止が影響し、受注が急激に減少いたしました。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような環境の中で、当社グループは危機感を持って緊急対策を実施し、外注費など外部流出費、役員報酬カットを含む経費や残業などのコスト削減と増収対策に取り組みました。さらに国内子会社の統合、海外支店の整理、移転や組織見直しなど構造改革を進め、緊急対策で決定したコスト削減や各事業での選択と集中、将来への布石を打つ施策を展開し、グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

#### (3) 対処方針/具体的取り組み状況

当社グループといたしましては、世界同時不況の影響など外部環境の悪化により、「リメイク6000、オリジンを変える」は一旦たな上げとし、「構造改革、そして飛躍へ」を掲げ、収益改善と構造改革を進め、業績の回復を目指してまいります。

収益改善と構造改革の具体的な施策は以下のとおりであります。

##### 1) 収益改善

経費削減の実施、具体的には役員報酬のカット、管理職賃金のカット、残業時間の削減、派遣・請負作業の見直し、福利厚生施設や物流の見直しによる経費削減などを実施してまいります。  
各事業部における原価低減プロジェクトや増収対策を推進してまいります。  
設備投資見直しによる投資抑制を推進してまいります。

##### 2) 構造改革

エレクトロニクス事業においては、リソースの選択と集中による総合力の向上を目指し、PS1(電源機器)とPS2(電子機器)を完全統合し、PS(電源機器)とし、新製品開発、医療機器分野、太陽電池市場への強化を図ります。半導体部門は技術から営業まで一貫した体制といたします。さらに、改革のスピードアップとグループ内の合理化を狙いとして子会社埼玉オリジン(株)と結城オリジン(株)を経営統合いたします。

メカトロニクス事業のシステム機器においては、溶接機の取扱品を絞込み、従来品は光ディスクとコンデンサ溶接機の2本柱に集約いたします。また、太陽電池、光学弾性デバイス貼合せ装置など新規事業の立ち上げを加速させるため、関連部署との連携強化を図ってまいります。

ケミトロニクス事業においては、技術テーマの絞込みと国内外市場、特にグローバル展開の強化を図ってまいります。

海外拠点においてはコスト削減のため、香港支店を閉鎖し、台北支店を中?営業所と統合して台湾支店といたします。

社長直轄部門においては、経営統括部と海外拠点統括室を組織統合し、スリム化を図ります。

地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たしてまいります。具体的には、グリーン調達を実施し、R o H S 指令などに対応した使用禁止物質、使用抑制物質および環境汚染物質を含有しない製品づくりに取り組んでおります。また、クリーンエネルギー利用のための製品開発並びに製品の全ライフサイクルにおいてアセスメントを実施し、総合的なCO2排出抑制を目指しております。オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(4) 株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 基本方針の内容

会社の支配に関する基本方針

当社は、証券取引所に上場する株式会社として当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、また株主・投資家等に十分な情報開示が行われることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象企業の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉が必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては不適切であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

( ) 当社経営理念

当社は、創業以来、時代の求める技術を独自に開発し「カスタム製品の開発」と「製品の多様化」を事業指針として事業領域の拡大を図ってまいりました。当社は現在、経営理念として、人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指し、

- ・ 世界から情報が集まる「開かれた企業」となろう
- ・ オンリーワン技術を磨く「独自性のある企業」となろう
- ・ 先端技術を担う社員の「自己実現の場である企業」となろう

を掲げ、コア技術の更なる強化、新技術、新市場へのチャレンジで価値創造・向上に努めております。

( ) 中期経営計画に基づく取組み

当社は2007年度から2009年度の3ヵ年中期経営計画を策定し、企業価値・株主共同の利益向上に取組んでおります。

中期経営計画の経営ビジョンは次の4点であります。

- ( ) 前中期経営計画に掲げた目標に改めて挑戦し、将来に向けて当社グループの発展を目指す。
- ( ) 攻めの経営、グローバル市場に適合するスピード感ある組織運営を進める。
- ( ) エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスを事業の機軸として、研究開発本部、管理部門を併せ、総合力を活かした足腰の強い企業体質を構築する。
- ( ) 「ものづくり」の原点に立ち返り、改めて「技術のオリジン」の復権を目指し、当社の基本理念である人類社会に役立つ存在感あふれる企業として社会貢献をする。

各セグメントの中長期的な基本構想は以下の通りです。

エレクトロニクス事業部門は、基幹事業部として安定した収益体質を構築し、ニッチ・カスタムでカテゴリートップを目指します。また、高信頼性・環境対応、品質向上のため、「ものづくり」を進化させ、安心・安全な製品を提供してまいります。

メカトロニクス事業部門は、現行の事業領域に加え、総合的なシナジー効果を技術主導、機動力を基本として新規事業の創生を実行し、業績の安定成長を図ってまいります。

ケミトロニクス事業部門は、中国における3つの生産拠点構築による営業・生産拠点網を拡充し、更に海外戦略の第2ステージとしてASEAN、インドを含む戦略を具体化させ、グローバル化を一層推進してまいります。

また、当社は、「公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指す」をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とし、変化の激しい市場において長期的に企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

当社は、これらの取組みとともに、コンプライアンス遵守はじめ内部統制の強化、地球環境への配慮を進める一方、事業におけるリスクの極小化や品質向上の徹底、海外市場の開拓や成長が見込まれる分野への経営資源の傾斜配分など、当社グループ全体の構造転換も一層進めることにより、さらに株主の皆様を始め顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期に亘る企業価値ひいては株主共同の利益の確保および安定的な向上に注力してまいります。

## 2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、平成20年3月24日の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入し、その継続について平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただいております。

### 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

### 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」をいいます。

### 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否かの判断、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

### 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

### 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には対抗措置をとることがあります。また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い発動の決議について株主総会の開催を要請する場合、または独立委員会から対抗措置発動の勧告を受けた上で、当社取締役会が株主の皆様のご意見を反映すべきと判断した場合には、株主総会を開催することとします。

### 本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランの有効期限は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

3) 本プランが会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではないことについて

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものとはならないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を反映するものであること

本プランは、当社取締役会の決議で導入いたしました。当初の有効期限は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会終結の時までとし、本定時株主総会において、本プランの継続に関する株主の皆様のご意思をご確認させていただくため、議案としてお諮りし、ご承認をいただいたことから、株主の皆様のご意向が反映されていると考えております。

取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開について

当社グループの海外事業展開は、台湾などでの支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律・規制の変更
- 政治・経済における不利な政策
- テロ・戦争等の地政学的リスク
- 急激な為替の変動による世界経済の混乱

##### (2) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長及び収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 需要変動による影響について

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの受注品DVD製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### (4) 法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

##### (5) 有利子負債について

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
マイクロセミ社 (注)	米国	半導体素子の製造技術導入契約	平成2年9月～平成22年10月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定料率を乗じた使用料を支払う。

### (2) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドラケミ・エスディーエヌ・ピーエイチディー社 (注)	マレーシア	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成10年12月～平成21年12月
S S C P株式会社 (注)	韓国	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成17年5月～平成22年5月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定率を乗じた使用料を受け取る。

### (3) 相互技術供与契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
アクゾ・ノーベル社 (注)	オランダ	合成樹脂塗料の相互製造技術供与契約	平成16年11月～平成21年10月

(注) 契約期間中、アクゾ・ノーベル社より環境対応型水系塗料等の製造技術供与を受け、提出会社より主にクロムメッキ用塗料の製造技術を供与する。対価は、共に対象製品の正味販売金額に一定率を乗じた使用料とする。なお、技術ライセンスのテリトリーは、提出会社が日本、アクゾ・ノーベル社は欧州と一部周辺地域とする。



## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。  
当連結会計年度の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源および電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器およびシステム化を指向するメカトロニクス技術および高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は研究開発費16億4千9百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

### (1) エレクトロニクス事業

- 1)液晶パネル用ならびに太陽電池パネル用の大電力スパッタ電源システムを開発、製品化しました。
  - 2)サーバなどへの給電電圧を約400Vに高電圧化してデータセンターにおける給電損失を大幅に低減するHVDC(高電圧直流給電)用100kW整流装置を開発しました。
  - 3)携帯電話内蔵ストロポ用の超小型高速整流ダイオードを開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は7億5千2百万円であります。

### (2) メカトロニクス事業

- 1)半導体実装機テープフィーダ用に小径トルクリミッタを製品化しました。
  - 2)ヒンジとワンウェイクラッチの複合で小型ワンウェイ機構ヒンジを製品化しました。
  - 3)半導体デバイス用高真空中キャップ封止抵抗溶接機を製品化しました。
  - 4)小型ディスプレイの視認性などを向上できる貼合工法を開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は3億5千6百万円であります。

### (3) ケミトロニクス事業

- 1)自動車外装部品用UV硬化型メタリック塗料を開発しました。
  - 2)携帯機器等への皮脂・指紋の付着を軽減できるUVハードコート「UVコートFM」を開発しました。
  - 3)蒸着用のUV硬化型塗料「UVコートVP」と熱硬化型塗料「ブラバックVP」を開発しました。
- 当事業に係る研究開発費は1億8千1百万円であります。

### (4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究及び応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は3億5千8百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績、法令や会計制度等の変更など様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、特に第4四半期以降、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業全てにおいて在庫調整、生産調整及び設備抑制・中止が大きく影響し、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの各事業が売上高で前連結会計年度に比べて10.3%、5.2%、10.7%とそれぞれ減少しました。その結果、連結売上高は349億3千3百万円（前期比9.5%減）となりました。また、利益面では緊急対策など子会社・関連会社グループ総体でコスト削減に努め、販売費および一般管理費が60億7千4百万円（前期比4.4%減）と減少しましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は16億3千万円（前期比52.6%減）、経常利益は16億2千3百万円（前期比48.4%減）となりました。また、期後半からの急激な為替の変動や株価下落、繰延税金資産の回収可能性を見直し、一部繰延税金資産を取崩したことなどにより、当期純損失は11億2千6百万円（前期は11億7千3百万円の当期純利益）となりました。当連結会計年度において、営業利益、経常利益を計上したものの、当期純損失になった要因は特別損失として固定資産除却損、たな卸資産評価損、投資有価証券評価損などを計上したことと繰延税金資産取崩しを含む税金費用の増加などによるものがあります。

今後も収益力の回復に向け、当社グループの構造改革など事業再構築を強力に推進しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高が前期比9.5%減少し、営業利益が52.6%減少、経常利益も48.4%減少した主な要因は、世界的な景気の急落を受け、海外連結子会社の収益が低下したことに加え、小型電源機器、半導体デバイスの低迷とシステム機器の溶接機が低調であったことによるものであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業を有しており、その各市場において特に自動車やパソコン、カメラなどのデジタル機器関連、通信機器及び設備関連などにおいて在庫・生産調整と設備抑制など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、国内子会社の統合、海外支店の整理、移転や組織見直しなど構造改革を進め、緊急対策で決定したコスト削減や各事業での選択と集中、将来への布石を打つ施策を展開し、当社グループ全体で業績の回復に努めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億5千6百万円少ない13億5千5百万円の資金が増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ27億2千9百万円減少したためであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ12億7千4百万円支出が増え、24億8千3百万円の減少となりました。これは、システム化投資や半導体設備の増強のため固定資産の取得などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、2億4千2百万円資金が増えました。これは、短期・長期の借入金返済や配当金の支払いを行いました。新たに長期借入金25億円を調達したことによるものであります。以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度より9億4千9百万円少ない42億5千万円となりました。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、自動車関連やパソコン、カメラなどのデジタル機器関連、通信機器及び設備関連などにおいて、在庫・生産調整と設備投資の抑制など引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループといたしましては、国内子会社の統合、海外支店の整理、移転や組織見直しなど構造改革を進め、緊急対策で決定したコスト削減や各事業での選択と集中、将来への布石を打つ施策を展開し、グループ全体での業績の回復に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は15億2千4百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、電源機器の生産設備及び半導体デバイスの生産設備を中心に8億9千9百万円の設備投資を実施しました。

メカトロニクス事業においては、精密機構部品の生産設備を中心に1億5千4百万円の設備投資を実施しました。

ケミトロニクス事業においては、合成樹脂塗料の生産設備を中心に2億2百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、間々田工場の受変電設備等建物を中心に2億6千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	27,724	30,346	1,469,002 (10,765) [881]	57,789	234 [5]	
	メカトロニクス事業	電気溶接機・光ディスク製造装置の研究設備等	51,549	85,417		20,005	93 [9]	
	全社共通	研究設備、一般管理施設	465,654	19,043		100,268	87 [3]	
	計		544,929	134,807		178,062	2,326,802	414 [17]
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	18,062	12,973	11,363 (39,917)	10,739	81 [1]	
		半導体デバイスの生産設備等	131,869	193,166		17,197	70 [6]	
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	5,034	218,397		45,968	75 [8]	
	計		154,967	424,536		73,904	664,772	226 [15]
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	897,035	174,913	455,522 (13,790)	59,055	1,586,526	155 [24]
その他		貸与資産等	389,804	269,677	2,316,453 (47,436)	96,830	3,072,765	

- (注) 1. 本社工場及び間々田工場の土地については、セグメント別に分ける事が困難なため、工場としてまとめて表示している。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産であり、建設仮勘定は除外している。なお金額には消費税等を含まない。
3. 土地及び建物の一部(大阪支店ほか3,483.4㎡)を賃借している。年間の賃借料は75,167千円である。土地の[ ]は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)を外数で記載している。
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。

5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産支援情報処理設備等	35,564	63,952
間々田工場 (栃木県小山市)	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産支援情報処理設備等	2,608	-
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産支援情報処理設備等	3,197	5,423

6. 連結子会社に対する貸与資産の主なものは以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
北海道オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備	534	123,727	-	22,853	147,116
結城オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	99,750	36,258	234,853 (11,921)	6,495	377,358
埼玉オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	243,803	37,614	769,349 (13,126)	23,872	1,074,639

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	184,306	37,781	40,657 (42,978)	7,208	269,953	55 [77]
結城オリジン株式会社	茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	435	6,811	-	615	7,862	18 [49]
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	838	3,235	-	2,209	6,283	45 [49]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品とリース資産である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2. 上記以外の設備で、提出会社から賃借している設備は、提出会社の(注)6.に記載している。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。  
 4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	61,528	112,225
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	2,281	1,835

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	9,534	73,968	-	8,290	91,794	117 [3]
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	392,341	149,378	-	77,901	619,621	81 [-]
オリジン・イーソン・ペイント株式会社	タイ国バンコク市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	11,024	37,658	-	10,251	58,933	77 [2]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2. 上海欧利生東邦塗料有限公司は、建物7,476㎡を賃借しており、年間の賃借料は17,924千円である。  
 3. オリジン・イーソン・ペイント株式会社は、建物3,415㎡を賃借しており、年間の賃借料は1,320千円である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、更新等に係わる投資予定金額は、18億円でありますが、その所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	30,000	16,133	自己資金	平成20年4月	平成22年3月	注2
	メカトロニクス事業	電機溶接機の生産設備及び光ディスク製造装置の研究設備等	70,000	23,947	自己資金	平成20年12月	平成22年3月	注2
	全社共通	研究設備、一般管理施設	365,000	68,157	自己資金	平成21年3月	平成22年3月	注2
		計	465,000	108,237				
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	112,000	583,774	自己資金	平成20年8月	平成22年3月	注2
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	73,000	2,400	自己資金	平成21年2月	平成22年3月	注2
		計	185,000	586,175				
瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	50,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注2
連結子会社貸与	エレクトロニクス事業	電源機器及び半導体デバイスの生産設備等	100,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注2
合計			800,000	694,412				

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化及び研究開発用設備が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	59,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注2
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	1,000	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	工場の新設等	850,000	-	自己資金	平成21年3月	平成21年10月	注1
欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	90,000	31,002	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	注2

(注) 1. 工場移転に伴う工場の新設により、生産能力は20%増加を見込んでいる。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失の予定はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,499,931	33,499,931		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月1日 (注)		33,499,931		6,103,252	3,616,799	1,600,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	35	106	58	-	4,269	4,500	-
所有株式数(単元)	-	14,314	234	3,738	3,028	-	11,918	33,232	267,931
所有株式数の割合 (%)	-	43.07	0.71	11.25	9.11	-	35.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式92,546株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に546株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、92,546株である。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,406	7.18
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,361	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,198	3.58
オリジン電気協会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,191	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,051	3.14
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	800	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
計		13,991	41.76

(注)1. 株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社、預金保険機構から平成20年7月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社、預金保険機構の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	612	1.83
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	99	0.30



2. フィデリティ投信株式会社から、平成20年9月24日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年9月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	3,463	10.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,140,000	33,140	
単元未満株式	普通株式 267,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,140	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1丁目18番1号	92,000	-	92,000	0.27
計		92,000	-	92,000	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,334	6,915,663
当期間における取得自己株式	425	110,339

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	92,546		92,971	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の利益を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努めることを基本方針としております。

配当額につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態など総合的に勘案して決定し、株主の期待に応じてまいります。また、配当の支払時期に関しましては引続き検討を加えてまいります。中間配当、期末配当の年2回を予定しております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5.5円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。この結果、当期の株主資本配当率は13.6%となりました。

また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益力向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や設備投資の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	133,650	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	50,111	1.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
最高（円）	725	1,035	879	845	688
最低（円）	470	615	582	506	181

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	477	390	245	300	243	215
最低（円）	270	195	196	226	190	181

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏木 俊雄	昭和18年5月17日生	昭和44年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 メカトロニクス事業部長兼営業部長 常務取締役 メカトロニクス事業部長 管理本部長 代表取締役社長(現) 埼玉オリジン(株)取締役(現) 北海道オリジン(株)取締役(現)	(注)2	34
常務取締役	社長直轄部門 統括(兼)内部 監査室長	佐藤 登	昭和26年1月17日生	平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本電信電話(株)北海道法人営業本部長 同社情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 当社入社 当社取締役 研究開発本部長 エレクトロニクス事業部長 常務取締役(現) エレクトロニクス事業部パワーデバイス部長 結城オリジン(株)取締役(現) 埼玉オリジン(株)取締役(現) 社長直轄部門統括(兼)経営統括部長(兼)内部監査室長 社長直轄部門統括(兼)内部監査室長(現)	(注)2	15
常務取締役	塗料事業部長 (兼)瑞穂工場 長	藤澤 実	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 塗料事業部技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)営業部長 取締役 中国事業統括 欧利生塗料(天津)有限公司董事長(現) 塗料事業部長(現) 上海欧利生東邦塗料有限公司董事長(現) 常務取締役(現) 瑞穂工場長(現)	(注)2	10
取締役	間々田工場長 (兼)メカトロ ニクス事業部 長補佐	神守 昭夫	昭和22年8月26日生	昭和38年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ベアリング部長 メカトロニクス事業部モーションテクノ部長 取締役(現) 間々田工場長(現) メカトロニクス事業部副事業部長 メカトロニクス事業部長補佐(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統括部長	宮下 憲夫	昭和23年10月11日生	昭和42年10月 当社入社 平成13年4月 溶接機部長 平成17年6月 メカトロニクス事業部副事業部長 (兼)溶接システム部長 平成17年10月 メカトロニクス事業部副事業部長 (兼)システム製造部長 平成18年6月 取締役(現) 平成18年6月 メカトロニクス事業部長(兼)企画開発室長(兼)システム製造部長 平成19年4月 メカトロニクス事業部長(兼)企画開発室長(兼)システム技術部長 平成20年4月 メカトロニクス事業部長(兼)システム技術部長 平成21年4月 メカトロニクス事業部長 平成21年6月 経営統括部長(現)	(注)2	8
取締役	メカトロニクス事業部長	篠原 信一	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 研究開発本部研究開発室長 平成17年6月 研究開発本部長 平成19年6月 取締役(現) 平成21年6月 メカトロニクス事業部長(現)	(注)2	4
取締役	管理本部長	高木 克征	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 (株)富士銀行入社 平成12年5月 同行渋谷支店営業部長 平成15年4月 みずほコーポレート銀行札幌営業部長 平成17年4月 同行兜町証券営業部長 平成18年9月 当社入社 平成18年9月 社長付(部長) 平成19年3月 経営統括部長 平成19年6月 取締役(現) 平成20年6月 内部監査室長 平成21年4月 管理本部長(現)	(注)2	3
取締役	エレクトロニクス事業部長	妹尾 一宏	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 機器事業部技術部長 平成15年6月 エレクトロニクス事業部部付(部長) 平成18年4月 管理本部総務部長 平成19年7月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役(現) 平成21年4月 エレクトロニクス事業部長(現)	(注)2	3
取締役	研究開発本部長	源島 康広	昭和32年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 塗料事業部技術部次長 平成13年4月 塗料事業部技術部長 平成17年4月 塗料事業部技術部部付(部長) 平成21年5月 研究開発本部副本部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年6月 研究開発本部長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津吹 茂	昭和26年8月14日生	平成13年4月 平成16年1月 平成16年6月	安田生命保険(相)資金証券運用部長 明治安田生命保険(相)法人業務部審 議役 当社常勤監査役(現)	(注)3	4
常勤監査役		清水 進	昭和23年9月1日生	平成5年9月 平成9年11月 平成15年10月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年6月	(株)富士銀行 ラブアン支店長 同行本八幡支店長 当社入社 管理本部経理部長 管理本部副本部長 常勤監査役(現)	(注)3	4
常勤監査役		村上 修一	昭和25年11月12日生	平成14年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	(株)損害保険ジャパン三重支店長 同社常務執行役員(兼)四国本部長 同社常務執行役員四国本部長 同社企業営業企画部顧問 当社常勤監査役(現) 北海道オリジン(株)監査役(現)	(注)3	1
常勤監査役		増田 憲一	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 塗料事業部製造部長 取締役 塗料事業部副事業部長 瑞穂工場長 常勤監査役(現)	(注)4	8
計							108

(注)1. 監査役 津吹 茂、村上 修一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

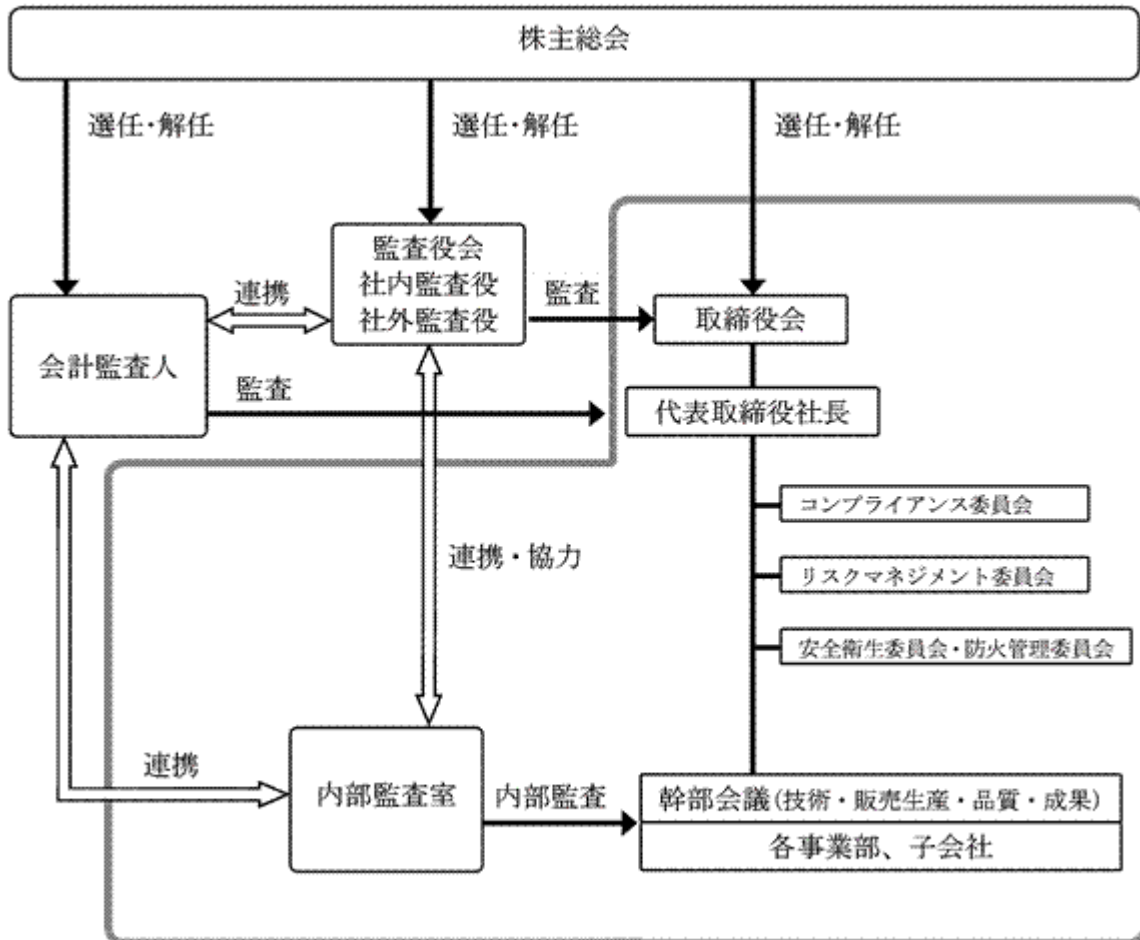
#### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役は12名（当事業年度末現在）で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役は毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、会社経営に関する重要事項の監督をはじめとして、資金計画、投融資、事業再編など重要事項の審議・決定を迅速かつ公正に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は株主総会において選任され、常勤監査役3名（うち社外監査役2名、当事業年度末現在）、非常勤監査役1名（当事業年度末現在）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席し、業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施しております。さらに会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

##### コーポレート・ガバナンス体制の模式図



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識しております。内部統制の一層の整備・改善に努めております。

内部統制の構築としては、責任・権限を明確にした上で、相互牽制が有効に機能する組織体制の整備改善に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し、体系的かつ具体的なものを構築しております。また、最新のものが常時閲覧可能なように更新し、その閲覧を通じて必要な統制整備を行っております。内部統制の整備の状況は各部門・各部署において、その有効性を確認し、必要に応じては改善を加え、内部監査部門が監査評価することを通じて、内部統制の整備・改善を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は社長直轄の組織で、専任で5名が従事しており、主にコンプライアンスの遵守や業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。各々の年度監査計画に基づく定期連絡会を会計監査人も加えて四半期に1回開催しております。また、内部統制システム監査に関する情報交換等、必要に応じて会議を開催することとし、効率的な監査を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に協立監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：御前善彦（継続監査年数2年）

代表社員 業務執行社員：南部敏幸（継続監査年数17年）

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等3名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役を選任しております。監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## 2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理上、法令の遵守（コンプライアンス）が重要であると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しております。また、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置しております。さらに、各事業部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理状況を取締役に報告する体制を整備しております。

## 3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役12名に対して役員報酬として102,944千円、使用人兼務取締役10名に対し使用人給与相当額を88,620千円支払っております。

当社の監査役に対する報酬の内容は、社内監査役2名に対して役員報酬として16,365千円、社外監査役3名に対して役員報酬として21,900千円を支払っております。

## 4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。



5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

6) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

7) 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,900	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,200,070	4,650,303
受取手形及び売掛金	13,488,655	9,804,364
たな卸資産	6,513,504	-
商品及び製品	-	2,195,738
仕掛品	-	2,620,198
原材料及び貯蔵品	-	1,679,062
繰延税金資産	253,116	18,573
その他	313,000	463,635
貸倒引当金	452,390	135,969
流動資産合計	25,315,955	21,295,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,418,570	9,465,009
減価償却累計額	6,720,508	6,879,790
建物及び構築物(純額)	2,698,062	2,585,218
機械装置及び運搬具	10,321,774	10,011,733
減価償却累計額	8,845,323	8,698,964
機械装置及び運搬具(純額)	1,476,450	1,312,769
土地	4,418,895	4,418,895
建設仮勘定	37,123	725,415
その他	3,527,809	3,575,344
減価償却累計額	2,988,174	3,061,015
その他(純額)	539,635	514,329
有形固定資産合計	2 9,170,166	2 9,556,629
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,811,561	1 1,674,834
長期貸付金	528,190	644,760
繰延税金資産	2,506,756	2,615,452
その他	1 775,998	1 1,026,866
貸倒引当金	270,813	416,874
投資その他の資産合計	6,351,693	5,545,038
固定資産合計	16,577,465	16,433,355
資産合計	41,893,421	37,729,262

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,793,068	4,869,709
短期借入金	<sup>3</sup> 2,511,409	<sup>3</sup> 1,509,103
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 595,000	<sup>2</sup> 677,500
未払法人税等	168,654	61,836
賞与引当金	643,323	496,098
役員賞与引当金	14,850	-
その他	1,475,773	1,966,697
流動負債合計	13,202,080	9,580,945
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 227,500	<sup>2</sup> 2,050,000
退職給付引当金	6,900,344	6,693,188
負ののれん	-	128,419
その他	29,274	53,581
固定負債合計	7,157,118	8,925,189
負債合計	20,359,198	18,506,135
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,103,252	6,103,252
資本剰余金	5,216,799	5,216,799
利益剰余金	7,095,066	5,671,354
自己株式	52,973	59,889
株主資本合計	18,362,145	16,931,517
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	544,260	147,644
為替換算調整勘定	286,924	292,961
評価・換算差額等合計	831,184	145,317
少数株主持分	2,340,892	2,436,927
純資産合計	21,534,222	19,223,127
負債純資産合計	41,893,421	37,729,262

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	38,594,976	34,933,672
売上原価	3 28,797,476	1, 3 27,229,075
売上総利益	9,797,500	7,704,597
販売費及び一般管理費	2, 3 6,354,747	2, 3 6,074,412
営業利益	3,442,752	1,630,184
営業外収益		
受取利息	56,114	76,808
受取配当金	75,337	63,638
受取ロイヤリティー	48,760	14,765
受取保険金	12,277	22,148
負ののれん償却額	-	32,104
その他	144,983	117,892
営業外収益合計	337,474	327,357
営業外費用		
支払利息	60,856	51,334
たな卸資産処分損	72,125	-
たな卸資産評価損	16,382	-
為替差損	366,106	148,039
その他	117,902	134,799
営業外費用合計	633,373	334,173
経常利益	3,146,853	1,623,368
特別利益		
投資有価証券売却益	87,127	-
関係会社等貸倒引当金戻入益	52,912	59,585
特別利益合計	140,040	59,585
特別損失		
固定資産除却損	4 54,295	4 286,325
固定資産売却損	5 637	5 801
たな卸資産評価損	-	251,373
投資有価証券評価損	8,160	345,587
関係会社株式評価損	-	75,397
製品補償費	6 47,910	6 277,397
ゴルフ会員権評価損	330	-
特別損失合計	111,333	1,236,882
税金等調整前当期純利益	3,175,561	446,072
法人税、住民税及び事業税	503,165	556,489
法人税等調整額	512,661	398,059
法人税等合計	1,015,827	954,549
少数株主利益	986,503	618,522
当期純利益又は当期純損失( )	1,173,230	1,126,999

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,067,592	7,095,066
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
従業員奨励福利基金	21,972	29,375
当期純利益又は当期純損失( )	1,173,230	1,126,999
連結範囲の変動	143,657	-
当期変動額合計	1,027,474	1,423,712
当期末残高	7,095,066	5,671,354
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44,605	52,973
当期変動額		
自己株式の取得	8,367	6,915
当期変動額合計	8,367	6,915
当期末残高	52,973	59,889
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,343,038	18,362,145
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
従業員奨励福利基金	21,972	29,375
当期純利益又は当期純損失( )	1,173,230	1,126,999
連結範囲の変動	143,657	-
自己株式の取得	8,367	6,915
当期変動額合計	1,019,106	1,430,627
当期末残高	18,362,145	16,931,517

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,666,507	544,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122,246	396,615
当期変動額合計	1,122,246	396,615
当期末残高	544,260	147,644
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	140,307	286,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,616	579,885
当期変動額合計	146,616	579,885
当期末残高	286,924	292,961
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,806,814	831,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975,630	976,501
当期変動額合計	975,630	976,501
当期末残高	831,184	145,317
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,347,886	2,340,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993,006	96,034
当期変動額合計	993,006	96,034
当期末残高	2,340,892	2,436,927
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,497,740	21,534,222
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
従業員奨励福利基金	21,972	29,375
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,173,230	1,126,999
連結範囲の変動	143,657	-
自己株式の取得	8,367	6,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,376	880,466
当期変動額合計	1,036,482	2,311,094
当期末残高	21,534,222	19,223,127

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,175,561	446,072
減価償却費	1,046,788	1,146,867
負ののれん償却額	-	32,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41,745	49,897
退職給付引当金の増減額（ は減少）	249,009	207,155
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,069	147,225
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,150	14,850
受取利息及び受取配当金	131,452	140,446
支払利息	60,856	51,334
為替差損益（ は益）	206,125	96,960
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	78,967	345,587
関係会社株式評価損	-	75,397
固定資産除売却損益（ は益）	54,933	287,126
売上債権の増減額（ は増加）	337,158	3,318,297
たな卸資産の増減額（ は増加）	454,507	127,248
仕入債務の増減額（ は減少）	930,671	3,165,234
その他	261,396	92,806
小計	2,681,454	1,790,674
利息及び配当金の受取額	128,933	135,269
利息の支払額	59,215	53,469
法人税等の支払額	438,719	516,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312,452	1,355,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	399,600
有形固定資産の取得による支出	634,904	1,128,911
有形固定資産の除却による支出	11,989	33,486
有形固定資産の売却による収入	95	8,144
無形固定資産の取得による支出	545,918	616,869
投資有価証券の取得による支出	56,097	-
投資有価証券の売却による収入	412,773	-
投資有価証券の償還による収入	10,048	-
貸付けによる支出	425,240	333,000
貸付金の回収による収入	28,039	29,800
その他	14,224	9,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208,968	2,483,397



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,787	1,000,626
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	595,000	595,000
リース債務の返済による支出	-	4,403
自己株式の取得による支出	8,367	6,915
配当金の支払額	267,441	267,337
少数株主への配当金の支払額	231,896	383,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,303,493</b>	<b>242,008</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,740	609,311
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>352,750</b>	<b>1,495,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,362,924	5,200,070
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>189,896</b>	<b>545,779</b>
現金及び現金同等物の期末残高	5,200,070	4,250,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社                  連結子会社の名称                  北海道オリジン株式会社                  結城オリジン株式会社                  埼玉オリジン株式会社                  上海欧利生東邦塗料有限公司                  欧利生塗料(天津)有限公司                  上記のうち、欧利生塗料(天津)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社                  オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社                  欧利晶精密機械(上海)有限公司                  全球先端塗料(香港)有限公司                  欧利生東邦塗料(東莞)有限公司                  オリジン・イーソン・ペイント株式会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由                  非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、全球先端塗料(香港)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント株式会社及び関連会社3社(北富士オリジン株式会社、萬座塗料株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司及び欧利生塗料(天津)有限公司の決算日は12月31日である。                  連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ                  時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                  連結子会社の名称                  北海道オリジン株式会社                  結城オリジン株式会社                  埼玉オリジン株式会社                  上海欧利生東邦塗料有限公司                  欧利生塗料(天津)有限公司                  オリジン・イーソン・ペイント株式会社                  上記のうち、実質的支配力基準を適用し子会社としていたオリジン・イーソン・ペイント株式会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社                  オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社                  欧利晶精密機械(上海)有限公司                  全球先端塗料(香港)有限公司                  欧利生東邦塗料(東莞)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由                  非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                  持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、全球先端塗料(香港)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司及び関連会社3社(北富士オリジン株式会社、萬座塗料株式会社、オリジン電気商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司及びオリジン・イーソン・ペイント株式会社の決算日は12月31日である。                  連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左                  時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ) デリバティブ                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法</p> <p>B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>C) 原材料は各製造部門により先入先出法、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。                      ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      当社及び在外連結子会社のうち1社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(173,287千円)は発生年度で全額処理している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(252,578千円)及び過去勤務債務(85,395千円)は発生年度で全額処理している。</p>
建物及び構築物	10～50年				
機械装置及び運搬具	4～11年				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。                      (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金                      (ハ) ヘッジ方針                      変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。                      (ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      同左                      (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      (ハ) ヘッジ方針                      同左                      (ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,199千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ146,979千円、税金等調整前当期純利益は、398,353千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,478,501千円、3,572,129千円、1,462,873千円である。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ79,336千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>国内連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、退職時に支給するため、固定負債の「その他」に6,527千円計上している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,696千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																									
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 148,311千円 投資その他の資産その他(出資金) 300,351千円 2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)822,500千円の担保に供している。		1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 26,000千円 投資その他の資産その他(出資金) 300,351千円 2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,727,500千円の担保に供している。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,146,847</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>451,923</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,331,760</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,146,847	機械装置及び運搬具	451,923	土地	1,732,524	その他	464	計	3,331,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,091,911</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>343,530</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,168,239</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,091,911	機械装置及び運搬具	343,530	土地	1,732,524	その他	272	計	3,168,239
資産の種類	期末簿価(千円)																										
建物及び構築物	1,146,847																										
機械装置及び運搬具	451,923																										
土地	1,732,524																										
その他	464																										
計	3,331,760																										
資産の種類	期末簿価(千円)																										
建物及び構築物	1,091,911																										
機械装置及び運搬具	343,530																										
土地	1,732,524																										
その他	272																										
計	3,168,239																										
上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物8,661千円、土地75,699千円、その他29千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。		上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物8,224千円、土地75,699千円、その他21千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。																									
3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成19年9月27日に取引銀行6行と総額40億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。		3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。																									
特定融資枠契約の総額	4,000,000千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																								
当連結会計年度末借入実行残高	2,500,000千円	当連結会計年度末借入実行残高	1,500,000千円																								
差引残高	1,500,000千円	差引残高	3,500,000千円																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">673,011千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,233,693千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">215,576千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,703千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,850千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135,375千円</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>(8) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">276,082千円</td></tr> <tr><td>(9) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">500,072千円</td></tr> <tr><td>(10) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,753,085千円</td></tr> <tr><td>(11) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,919千円</td></tr> <tr><td>(12) 賃借料</td><td style="text-align: right;">98,807千円</td></tr> <tr><td>(13) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,837千円</td></tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,753,085千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">21,257千円</td></tr> </table> <p>計 1,774,343千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,712千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,939千円</td></tr> </table> <p>計 54,295千円</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table> <p>計 637千円</p> <p>6 . 製品補償費のうち主なものは、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用である。</p>	(1) 運賃・梱包費	673,011千円	(2) 従業員給料手当	1,233,693千円	(3) 賞与	215,576千円	(4) 賞与引当金繰入額	182,703千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	14,850千円	(6) 退職給付費用	135,375千円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	429千円	(8) 福利厚生費	276,082千円	(9) 外部報酬	500,072千円	(10) 研究開発費	1,753,085千円	(11) 減価償却費	129,919千円	(12) 賃借料	98,807千円	(13) 貸倒引当金繰入額	10,837千円	一般管理費	1,753,085千円	当期製造費用	21,257千円	建物及び構築物	18,712千円	機械装置及び運搬具	24,644千円	その他	10,939千円	機械装置及び運搬具	634千円	その他	2千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は146,979千円である。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">501,879千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,153,204千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">246,204千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,661千円</td></tr> <tr><td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158,777千円</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>(8) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">264,727千円</td></tr> <tr><td>(9) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">534,538千円</td></tr> <tr><td>(10) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,640,955千円</td></tr> <tr><td>(11) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,707千円</td></tr> <tr><td>(12) 賃借料</td><td style="text-align: right;">111,854千円</td></tr> <tr><td>(13) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,556千円</td></tr> </table> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,640,955千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">8,563千円</td></tr> </table> <p>計 1,649,519千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,938千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">65,380千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">18,587千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)</td><td style="text-align: right;">180,419千円</td></tr> </table> <p>計 286,325千円</p> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table> <p>6 . 製品補償費のうち主なものは、メカトロニクス事業の製品補償費とエレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用である。</p>	(1) 運賃・梱包費	501,879千円	(2) 従業員給料手当	1,153,204千円	(3) 賞与	246,204千円	(4) 賞与引当金繰入額	117,661千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	- 千円	(6) 退職給付費用	158,777千円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	(8) 福利厚生費	264,727千円	(9) 外部報酬	534,538千円	(10) 研究開発費	1,640,955千円	(11) 減価償却費	170,707千円	(12) 賃借料	111,854千円	(13) 貸倒引当金繰入額	10,556千円	一般管理費	1,640,955千円	当期製造費用	8,563千円	建物及び構築物	21,938千円	機械装置及び運搬具	65,380千円	その他(工具、器具及び備品)	18,587千円	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	180,419千円	機械装置及び運搬具	801千円
(1) 運賃・梱包費	673,011千円																																																																																
(2) 従業員給料手当	1,233,693千円																																																																																
(3) 賞与	215,576千円																																																																																
(4) 賞与引当金繰入額	182,703千円																																																																																
(5) 役員賞与引当金繰入額	14,850千円																																																																																
(6) 退職給付費用	135,375千円																																																																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	429千円																																																																																
(8) 福利厚生費	276,082千円																																																																																
(9) 外部報酬	500,072千円																																																																																
(10) 研究開発費	1,753,085千円																																																																																
(11) 減価償却費	129,919千円																																																																																
(12) 賃借料	98,807千円																																																																																
(13) 貸倒引当金繰入額	10,837千円																																																																																
一般管理費	1,753,085千円																																																																																
当期製造費用	21,257千円																																																																																
建物及び構築物	18,712千円																																																																																
機械装置及び運搬具	24,644千円																																																																																
その他	10,939千円																																																																																
機械装置及び運搬具	634千円																																																																																
その他	2千円																																																																																
(1) 運賃・梱包費	501,879千円																																																																																
(2) 従業員給料手当	1,153,204千円																																																																																
(3) 賞与	246,204千円																																																																																
(4) 賞与引当金繰入額	117,661千円																																																																																
(5) 役員賞与引当金繰入額	- 千円																																																																																
(6) 退職給付費用	158,777千円																																																																																
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	- 千円																																																																																
(8) 福利厚生費	264,727千円																																																																																
(9) 外部報酬	534,538千円																																																																																
(10) 研究開発費	1,640,955千円																																																																																
(11) 減価償却費	170,707千円																																																																																
(12) 賃借料	111,854千円																																																																																
(13) 貸倒引当金繰入額	10,556千円																																																																																
一般管理費	1,640,955千円																																																																																
当期製造費用	8,563千円																																																																																
建物及び構築物	21,938千円																																																																																
機械装置及び運搬具	65,380千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	18,587千円																																																																																
無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	180,419千円																																																																																
機械装置及び運搬具	801千円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	65	12	-	78
合計	65	12	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,736	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	133,705	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,686	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,499	-	-	33,499
合計	33,499	-	-	33,499
自己株式				
普通株式	78	14	-	92
合計	78	14	-	92

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,686	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	133,650	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,111	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,200,070千円	現金及び預金勘定 4,650,303千円
預入期間が3か月を超える -千円	預入期間が3か月を超える 399,600千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 5,200,070千円	現金及び現金同等物 4,250,703千円
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として生産支援情報処理設備(その他(工具器具備品))である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>350,865</td> <td>173,868</td> <td>524,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174,589</td> <td>91,634</td> <td>266,223</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>176,275</td> <td>82,233</td> <td>258,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	350,865	173,868	524,733	減価償却累計額相当額	174,589	91,634	266,223	期末残高相当額	176,275	82,233	258,509	1年以内	99,259千円	1年超	159,250千円	合計	258,509千円	支払リース料	113,945千円	減価償却費相当額	113,945千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>226,604</td> <td>164,140</td> <td>390,744</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,075</td> <td>94,231</td> <td>207,307</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>113,529</td> <td>69,908</td> <td>183,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	226,604	164,140	390,744	減価償却累計額相当額	113,075	94,231	207,307	期末残高相当額	113,529	69,908	183,437	1年以内	76,502千円	1年超	106,935千円	合計	183,437千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	350,865	173,868	524,733																																														
減価償却累計額相当額	174,589	91,634	266,223																																														
期末残高相当額	176,275	82,233	258,509																																														
1年以内	99,259千円																																																
1年超	159,250千円																																																
合計	258,509千円																																																
支払リース料	113,945千円																																																
減価償却費相当額	113,945千円																																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	226,604	164,140	390,744																																														
減価償却累計額相当額	113,075	94,231	207,307																																														
期末残高相当額	113,529	69,908	183,437																																														
1年以内	76,502千円																																																
1年超	106,935千円																																																
合計	183,437千円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	支払リース料 105,181千円 減価償却費相当額 105,181千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	711,061	1,855,735	1,144,673	621,898	1,061,193	439,294
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	711,061	1,855,735	1,144,673	621,898	1,061,193	439,294
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	1,033,123	806,257	226,866	776,699	586,383	190,316
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,033,123	806,257	226,866	776,699	586,383	190,316
合計	1,744,184	2,661,992	917,807	1,398,597	1,647,576	248,978

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について345,587千円減損処理を行っている。  
 また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損  
 処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を  
 行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
412,773	87,127	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,258	1,258

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容            利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針            デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的            デリバティブ取引は、金利関連において借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。            ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ... 金利スワップ            ヘッジ対象 ... 借入金            ヘッジ方針            変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。            ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。            なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容            同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針            同左</p> <p>(3) 取引の利用目的            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、国内連結子会社はいずれも確定給付型の退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,109,283千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,208,939千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,900,344千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,900,344千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,109,283千円	ロ 年金資産	1,208,939千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,900,344千円	ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,900,344千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,750,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,730千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,693,188千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,693,188千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	7,750,918千円	ロ 年金資産	1,057,730千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,693,188千円	ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,693,188千円
イ 退職給付債務	8,109,283千円																												
ロ 年金資産	1,208,939千円																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,900,344千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,900,344千円																												
イ 退職給付債務	7,750,918千円																												
ロ 年金資産	1,057,730千円																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,693,188千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	- 千円																												
<hr/>																													
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	6,693,188千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345,856千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">161,996千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,777千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">173,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">655,363千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	345,856千円	ロ 利息費用	161,996千円	ハ 期待運用収益	25,777千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	173,287千円	<hr/>		ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	655,363千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">337,160千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">157,181千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">24,178千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">252,578千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">85,395千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">808,138千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	337,160千円	ロ 利息費用	157,181千円	ハ 期待運用収益	24,178千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	252,578千円	ホ 過去勤務債務の処理額	85,395千円	<hr/>		ハ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	808,138千円		
イ 勤務費用	345,856千円																												
ロ 利息費用	161,996千円																												
ハ 期待運用収益	25,777千円																												
ニ 数理計算上の差異の処理額	173,287千円																												
<hr/>																													
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	655,363千円																												
イ 勤務費用	337,160千円																												
ロ 利息費用	157,181千円																												
ハ 期待運用収益	24,178千円																												
ニ 数理計算上の差異の処理額	252,578千円																												
ホ 過去勤務債務の処理額	85,395千円																												
<hr/>																													
ハ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	808,138千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で全額処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額処理	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で全額処理</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で全額処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額処理	ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額処理																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額処理																												
ホ 過去勤務債務の処理年数	発生年度で全額処理																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,807,507千円	退職給付引当金 2,723,407千円
繰越欠損金 872,539千円	繰越欠損金 1,503,859千円
賞与引当金 261,740千円	賞与引当金 201,977千円
貸倒引当金限度超過額 99,872千円	貸倒引当金限度超過額 89,813千円
その他 197,511千円	その他 323,485千円
繰延税金資産小計 4,239,172千円	繰延税金資産小計 4,842,543千円
評価性引当額 948,347千円	評価性引当額 2,107,183千円
繰延税金資産の純額 3,290,825千円	繰延税金資産の純額 2,735,360千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 373,547千円	その他有価証券評価差額金 101,334千円
子会社の留保利益金 157,405千円	子会社の留保利益金 - 千円
繰延税金負債合計 530,952千円	繰延税金負債合計 101,334千円
繰延税金資産(負債)の純額 2,759,872千円	繰延税金資産の純額 2,634,026千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の 項目に含まれている。
流動資産 繰延税金資産 253,116千円	流動資産 繰延税金資産 18,573千円
固定資産 繰延税金資産 2,506,756千円	固定資産 繰延税金資産 2,615,452千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 7.3%	評価性引当額の増加 237.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 2.8%
在外連結子会社税差分 29.4%	在外連結子会社税差分 91.8%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 4.1%
在外連結子会社からの受取配当金 6.6%	在外連結子会社からの受取配当金 52.5%
在外法人税 1.5%	在外法人税 6.3%
その他 4.8%	その他 34.7%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 32.0%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 214.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (千円)	メカトロニクス事業 (千円)	ケミトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,159,487	7,459,829	15,975,659	38,594,976	-	38,594,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	1,047	23,514	24,606	(24,606)	-
計	15,159,532	7,460,876	15,999,173	38,619,582	(24,606)	38,594,976
営業費用	14,367,720	7,259,001	11,822,755	33,449,477	1,702,746	35,152,223
営業利益	791,811	201,875	4,176,417	5,170,105	(1,727,352)	3,442,752
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,328,142	5,001,967	13,286,025	28,616,135	13,277,285	41,893,421
減価償却費	339,634	267,033	297,629	904,298	142,490	1,046,788
資本的支出	230,061	160,618	558,216	948,897	137,831	1,086,728

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	電気溶接機	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー
	システム機器	光ディスク記録膜・保護膜塗布装置(スピンコータ)、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727,352千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,277,285千円で、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

5. 資本的支出には、長期前払費用の支出を含めている。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、減価償却費は「エレクトロニクス事業」5,637千円、「メカトロニクス事業」で9,303千円、「ケミトロニクス事業」で4,485千円及び「消去又は全社」で2,158千円増加している。営業費用は「エレクトロニクス事業」で4,522千円、「メカトロニクス事業」で8,412千円、「ケミトロニクス事業」で4,187千円及び「消去又は全社」で2,076千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、減価償却費は「エレクトロニクス事業」57,260千円、「メカトロニクス事業」で9,998千円、「ケミトロニクス事業」で19,474千円及び「消去又は全社」で5,845千円増加している。営業費用は「エレクトロニクス事業」で48,035千円、「メカトロニクス事業」で8,242千円、「ケミトロニクス事業」で17,815千円及び「消去又は全社」で5,242千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	エレクトロニクス事業 （千円）	メカトロニクス事業 （千円）	ケミトロニクス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,603,125	7,071,900	14,258,646	34,933,672	-	34,933,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102	-	20,741	20,843	(20,843)	-
計	13,603,227	7,071,900	14,279,388	34,954,516	(20,843)	34,933,672
営業費用	13,412,308	6,933,772	11,330,527	31,676,608	1,626,879	33,303,487
営業利益	190,918	138,128	2,948,860	3,277,908	(1,647,723)	1,630,184
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,822,847	4,312,532	11,750,206	25,885,585	11,843,677	37,729,262
減価償却費	417,732	220,443	346,769	984,945	161,922	1,146,867
資本的支出	904,213	159,438	660,732	1,724,384	394,750	2,119,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	システム機器	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、パラレルシームシーラー 光ディスク記録膜・保護膜塗布装置（スピンコータ）、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,647,723千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,843,677千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号 ) を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益は「エレクトロニクス事業」で108,381千円、「メカトロニクス事業」で24,836千円、「ケミトロニクス事業」で13,762千円それぞれ減少している。

7. 追加情報

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「エレクトロニクス事業」で51,339千円、「ケミトロニクス事業」で4,406千円及び「消去又は全社」で1,916千円増加し、「メカトロニクス事業」で5,088千円減少している。

営業費用は「エレクトロニクス事業」で41,788千円、「ケミトロニクス事業」で4,068千円、「消去又は全社」で1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「メカトロニクス事業」で営業費用は2,980千円減少し、営業利益は同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,470,319	11,124,656	38,594,976	-	38,594,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,091,248	6,670	2,097,918	(2,097,918)	-
計	29,561,568	11,131,326	40,692,894	(2,097,918)	38,594,976
営業費用	28,062,120	7,426,405	35,488,525	(336,302)	35,152,223
営業利益	1,499,447	3,704,920	5,204,368	(1,761,616)	3,442,752
資産	19,944,345	8,849,089	28,793,434	13,099,986	41,893,421

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727,352千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,277,285千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」で17,123千円、「消去又は全社」で2,076千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

（有形固定資産の減価償却方法）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」で74,094千円、「消去又は全社」で5,242千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,940,771	9,992,901	34,933,672	-	34,933,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,881,728	-	1,881,728	(1,881,728)	-
計	26,822,499	9,992,901	36,815,401	(1,881,728)	34,933,672
営業費用	26,383,376	7,159,419	33,542,796	(239,308)	33,303,487
営業利益	439,122	2,833,481	3,272,604	(1,642,419)	1,630,184
資産	18,303,476	7,735,045	26,038,521	11,690,740	37,729,262

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾、タイ

3. 当連結会計年度よりオリジン・イーソン・ペイント株式会社を連結子会社を含めたことに伴い、アジアの区分には、タイが加わっている。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,647,723千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,843,677千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は「日本」で146,979千円増加し、営業利益は同額減少している。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で42,875千円、「消去又は全社」で1,820千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,644,348	1,209,322	47,782	17,901,454
連結売上高（千円）				38,594,976
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.1	3.2	0.1	46.4

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、ブラジル、オーストラリア等

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,826,144	584,633	31,749	15,442,527
連結売上高（千円）				34,933,672
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.4	1.7	0.1	44.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、タイ等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社	米国カリフォルニア州トランス市	80万米ドル	当社のテクニカルサービスセンター兼営業拠点	(所有)直接 100.0	兼任2名 出向1名	当社製品の据付・保守及び販売	当社製品の販売	27,285	売掛金	8,517
								当社製品の据付・保守	42,117	買掛金	2,380
								資金の貸付		長期貸付金	42,160
								受取利息	941	未収入金	6,224
子会社	欧利晶精密機械(上海)有限公司	中国上海市	80万米ドル	精密機構部品の製造・販売	(所有)直接 100.0	兼任1名 出向1名	製品の製造・販売	精密機構部品の販売	91,293	売掛金	64,879
								精密機構部品の仕入	73,448	買掛金	12,940
								設備代金		未収入金	12,532
子会社	全球先端塗料(香港)有限公司	中国香港特別行政区	188万香港ドル	合成樹脂塗料の製造	(所有)直接 95.7	出向3名	製品の製造	合成樹脂塗料の販売	183,916	売掛金	236,531
								合成樹脂塗料の仕入	659,835	買掛金	87,067
								資金の貸付	112,840	長期貸付金	170,736
子会社	欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	300万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有)直接 60.0	出向3名	製品の製造・販売	合成樹脂塗料の販売	16,277	売掛金	16,277
子会社	オリジン・イーン・ペイント株式会社	タイ国バンコク市	3,000万バーツ	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有)直接 45.0	兼任2名 出向1名	製品の製造・販売	塗料の販売	10,819	売掛金	2,080
関連会社	北富士オリジン株式会社	山梨県富士吉田市	46,000	電源機器の製造	(所有)直接 28.3	兼任1名	当社製品の加工	電源機器の外注	497,979	買掛金 支払手形	54,323 181,445
								原材料の支給	19,544	未収入金	1,004
								塗料・半導体の販売	2,522	売掛金	769
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	出向1名	当社製品の販売	塗料の販売	2,159,236	売掛金 受取手形	190,282 1,002,254
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000	電源機器及び半導体等の販売	(所有)直接 20.0	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売	1,623,553	売掛金 受取手形	197,425 587,996
								半導体の仕入	9,317	買掛金	774

(注) 取引金額には消費税等を含まず、資金の貸付を除く国内会社の期末残高には消費税等を含む。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社の据付工事及び販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。
2. 1. 以外の上記各社への販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
3. 電源機器の加工については、当社製品の市場価格から算定した価格及び北富士オリジン株式会社から提示された総原価を検討の上決定している。
4. 資金の貸付については、貸付金利率は市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	全球先端塗料(香港)有限公司	中国香港特別行政区	188万香港ドル	合成樹脂塗料の製造	(所有)直接 95.7	当社製品の製造出向	合成樹脂塗料の販売	71,936	破産更生債権等注2	315,897
							合成樹脂塗料の仕入	158,968		
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000千円	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	当社製品の販売出向	合成樹脂塗料の販売	1,972,583	受取手形及び売掛金	838,600

- （注）1．取引価額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。  
 2．子会社全球先端塗料(香港)有限公司への破産更生債権等に対し、315,897千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において15,897千円の貸倒引当金繰入額を計上している。  
 3．取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	欧利生東邦塗料(東莞)有限公司	中国東莞市	300万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有)直接 60.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	333,000	長期貸付金	599,400
									未収利息	10,392

- （注）1．資金の貸付に関する貸付金利率は、市場金利を勘案して決定している。  
 2．取引金額、期末残高には、消費税等は含まれていない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	573円39銭	1株当たり純資産額	502円47銭
1株当たり当期純利益	34円21銭	1株当たり当期純損失	33円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,534,222	19,223,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,370,419	2,436,927
(うち少数株主持分)	(2,340,892)	(2,436,927)
(うち利益処分による従業員奨励福利基金)	(29,526)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,163,803	16,786,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	33,421,719	33,407,385

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,173,230	1,126,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,526	-
(うち利益処分による従業員奨励福利基金)	(29,526)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,143,703	1,126,999
期中平均株式数(株)	33,427,200	33,413,571

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,511,409	1,509,103	1.1	-
一年以内に返済予定の長期借入金	595,000	677,500	1.7	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	10,614	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	227,500	2,050,000	1.5	平成22年～平成25年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	-	28,184	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,333,909	4,275,402	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	600,000	250,000
リース債務	10,614	10,614	6,467	488

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,908,737	10,246,981	9,442,192	5,335,761
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千 円)	416,876	625,841	706,240	1,302,886
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	231,524	150,911	91,359	1,600,796
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	6.93	4.52	2.73	47.92

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,556,678	1,988,299
受取手形	2 3,968,511	2 2,540,031
売掛金	2 6,910,259	2 5,449,086
製品	1,209,766	-
原材料	574,574	-
商品及び製品	-	1,911,764
仕掛品	3,295,212	2,385,342
貯蔵品	79,199	-
原材料及び貯蔵品	-	702,042
前払費用	9,663	3,388
繰延税金資産	372,671	-
関係会社短期貸付金	220,000	220,000
未収入金	158,337	175,910
その他	84,389	9,489
貸倒引当金	434,766	118,692
流動資産合計	19,004,499	15,266,663
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,491,090	7,577,627
減価償却累計額	5,563,715	5,676,676
建物（純額）	1,927,374	1,900,950
構築物	526,343	527,605
減価償却累計額	430,004	441,818
構築物（純額）	96,338	85,786
機械及び装置	9,183,390	8,836,019
減価償却累計額	8,060,245	7,845,752
機械及び装置（純額）	1,123,145	990,266
車両運搬具	70,562	80,141
減価償却累計額	62,131	66,472
車両運搬具（純額）	8,430	13,668
工具、器具及び備品	3,303,929	3,335,147
減価償却累計額	2,886,016	2,940,096
工具、器具及び備品（純額）	417,912	395,051
土地	4,378,238	4,378,238
リース資産	-	14,847
減価償却累計額	-	2,045
リース資産（純額）	-	12,802
建設仮勘定	37,123	694,412
有形固定資産合計	1 7,988,562	1 8,471,177

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,970	7,970
ソフトウェア	351,358	1,044,518
ソフトウェア仮勘定	617,759	154,630
リース資産	-	23,119
その他	5,458	4,778
<b>無形固定資産合計</b>	<b>982,545</b>	<b>1,235,016</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,663,250	1,648,834
関係会社株式	538,311	402,913
関係会社出資金	1,054,900	1,054,900
従業員に対する長期貸付金	2,893	1,389
関係会社長期貸付金	372,896	201,335
破産更生債権等	52,038	331,992
長期前払費用	121,942	180,342
繰延税金資産	2,375,697	2,482,178
差入保証金	164,956	77,956
その他	126,747	128,369
貸倒引当金	452,013	538,154
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,021,621</b>	<b>5,972,057</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,992,729</b>	<b>15,678,251</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,997,228</b>	<b>30,944,914</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,707,319	1,087,950
買掛金	5,411,389	3,414,867
短期借入金	2,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	595,000	677,500
リース債務	-	10,017
未払金	294,564	316,162
未払費用	357,566	533,734
未払法人税等	35,805	35,811
前受金	80,053	6,951
預り金	34,591	36,530
賞与引当金	580,000	440,000
役員賞与引当金	14,850	-
設備関係支払手形	177,408	498,608
その他	296,377	295,370
<b>流動負債合計</b>	<b>12,084,927</b>	<b>8,853,503</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 227,500	1 2,050,000
リース債務	-	25,904
退職給付引当金	6,564,738	6,347,697
その他	22,185	22,185
固定負債合計	6,814,423	8,445,786
<b>負債合計</b>	<b>18,899,351</b>	<b>17,299,290</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,600,000	1,600,000
その他資本剰余金	3,616,799	3,616,799
資本剰余金合計	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	286,538	1,762,183
利益剰余金合計	4,286,538	2,237,816
自己株式	52,973	59,889
株主資本合計	15,553,617	13,497,980
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	544,260	147,644
評価・換算差額等合計	544,260	147,644
<b>純資産合計</b>	<b>16,097,877</b>	<b>13,645,624</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,997,228</b>	<b>30,944,914</b>



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,562,667	28,113,304
売上原価		
製品期首たな卸高	1,434,611	1,209,766
当期製品製造原価	<sup>4</sup> 23,137,367	<sup>4</sup> 22,524,024
当期製品仕入高	2,421,386	1,958,768
合計	26,993,365	25,692,558
他勘定振替高	<sup>1</sup> 144,785	<sup>1</sup> 385,566
製品期末たな卸高	1,209,766	1,911,764
たな卸資産評価損等	-	<sup>2</sup> 293,253
製品売上原価	25,638,812	23,688,480
売上総利益	5,923,854	4,424,823
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 5,698,820	<sup>3, 4</sup> 5,270,237
営業利益又は営業損失( )	225,033	845,413
営業外収益		
受取利息	30,130	29,370
受取配当金	<sup>5</sup> 591,300	<sup>5</sup> 639,202
受取賃貸料	<sup>5</sup> 129,384	<sup>5</sup> 125,933
受取ロイヤリティー	<sup>5</sup> 213,147	<sup>5</sup> 366,171
受取保険金	12,277	20,345
その他	88,890	89,930
営業外収益合計	1,065,130	1,270,954
営業外費用		
支払利息	60,111	50,445
たな卸資産処分損	72,125	-
たな卸資産評価損	16,382	-
賃貸料原価	<sup>5</sup> 131,586	<sup>5</sup> 149,215
為替差損	325,479	81,619
その他	103,102	127,142
営業外費用合計	708,787	408,423
経常利益	581,376	17,117

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	87,127	-
関係会社等貸倒引当金戻入益	51,407	120,099
特別利益合計	138,535	120,099
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6 52,304	6 283,360
固定資産売却損	7 637	7 801
たな卸資産評価損	-	251,373
投資有価証券評価損	8,160	345,587
関係会社株式評価損	-	135,397
製品補償費	8 47,910	8 277,397
ゴルフ会員権評価損	330	-
特別損失合計	109,341	1,293,917
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	610,569	1,156,700
法人税、住民税及び事業税	134,951	86,281
法人税等調整額	437,004	538,402
法人税等合計	571,956	624,684
当期純利益又は当期純損失( )	38,613	1,781,384

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費						
1. 材料期首たな卸高		535,386		574,574		
2. 当期材料仕入高		14,576,593		13,431,765		
3. 他勘定からの振替高		170,259		215,304		
合計	1	15,282,239		14,221,644		
4. 材料期末たな卸高		574,574		626,543		
当期材料費			14,707,664		13,595,100	
労務費	2		4,364,925	18.3	4,315,213	19.2
経費	3		4,834,739	20.2	4,604,299	20.4
当期総製造費用			23,907,329	100.0	22,514,613	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,175,571		3,295,212	
合計			27,082,901		25,809,826	
仕掛品期末たな卸高			3,295,212		2,385,342	
他勘定への振替高	4		650,321		900,459	
当期製品製造原価			23,137,367		22,524,024	

原価計算の方法

原価計算の方法は、電源機器、システム機器については個別原価計算、その他については総合原価計算でいずれも実際額である。

- (注) 1. 製品及び仕掛品からの振替額である。  
 2. 労務費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料	2,425,086	2,348,233
賞与	558,844	573,023
賞与引当金繰入額	365,210	280,874
退職給付費用	452,792	572,044
その他	562,991	541,037
計	4,364,925	4,315,213

3. 経費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,532,968	2,755,071
減価償却費	466,681	542,433
直接経費	271,767	253,347
事業所税	11,430	11,070
その他	1,551,890	1,042,376
計	4,834,739	4,604,299

4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給	126,577	93,490
経費 (サービス用品費・開発研究費他)	455,019	397,610
たな卸資産処分損他	33,805	147,915
特別損失(製品補償費)	34,918	261,443
計	650,321	900,459

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,103,252	6,103,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,103,252	6,103,252
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,600,000	1,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,616,799	3,616,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,616,799	3,616,799
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,216,799	5,216,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,216,799	5,216,799
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,715,366	286,538
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	-
剰余金の配当	267,441	267,337
当期純利益又は当期純損失( )	38,613	1,781,384
当期変動額合計	1,428,828	2,048,721
当期末残高	286,538	1,762,183
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,515,366	4,286,538
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
当期純利益又は当期純損失( )	38,613	1,781,384
当期変動額合計	228,828	2,048,721
当期末残高	4,286,538	2,237,816

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	44,605	52,973
当期変動額		
自己株式の取得	8,367	6,915
当期変動額合計	8,367	6,915
当期末残高	52,973	59,889
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,790,813	15,553,617
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
当期純利益又は当期純損失( )	38,613	1,781,384
自己株式の取得	8,367	6,915
当期変動額合計	237,195	2,055,637
当期末残高	15,553,617	13,497,980
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,666,507	544,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122,246	396,615
当期変動額合計	1,122,246	396,615
当期末残高	544,260	147,644
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,666,507	544,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122,246	396,615
当期変動額合計	1,122,246	396,615
当期末残高	544,260	147,644
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,457,320	16,097,877
当期変動額		
剰余金の配当	267,441	267,337
当期純利益又は当期純損失( )	38,613	1,781,384
自己株式の取得	8,367	6,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,122,246	396,615
当期変動額合計	1,359,442	2,452,253
当期末残高	16,097,877	13,645,624

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法。</p> <p>(2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法。</p> <p>(3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法。</p> <p>(4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(173,287千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。                      なお、数理計算上の差異(252,578千円)及び過去勤務債務(85,395千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益は、18,931千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,097千円減少している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更している。</p> <p>これにより営業損失は128,383千円増加、経常利益は128,383千円減少、税引前当期純損失は379,757千円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益は、67,868千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ76,012千円減少している。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴う法定耐用年数の見直しを契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度から一部の機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより営業損失は27,630千円増加、経常利益は40,072千円減少、税引前当期純損失は40,072千円増加している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)822,500千円の担保に供している。		1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,727,500千円の担保に供している。	
資産の種類	期末簿価(千円)	資産の種類	期末簿価(千円)
建物	1,145,442	建物	1,090,679
構築物	1,404	構築物	1,231
機械及び装置	451,923	機械及び装置	343,530
工具、器具及び備品	464	工具、器具及び備品	272
土地	1,732,524	土地	1,732,524
計	3,331,760	計	3,168,239
上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物8,617千円、土地75,699千円、その他73千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。		上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物8,190千円、土地75,699千円、その他55千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は-千円)の根抵当権を設定している。	
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形	1,590,250千円	受取手形	715,030千円
売掛金	900,686千円	売掛金	652,584千円
		破産更生債権等	315,897千円
3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成19年9月27日に取引銀行6行と総額40億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当事業年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。		3. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成20年9月26日に取引銀行7行と総額50億円の特定期融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。 当事業年度末における特定期融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。	
特定期融資枠契約の総額	4,000,000千円	特定期融資枠契約の総額	5,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	2,500,000千円	当事業年度末借入実行残高	1,500,000千円
差引残高	1,500,000千円	差引残高	3,500,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">4,141千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">120,568千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品処分損及び評価損等</td> <td style="text-align: right;">20,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">144,785千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">510,424千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,073,811千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">210,220千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,022千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,850千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,176千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">251,513千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">483,097千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 研究開発費( )</td> <td style="text-align: right;">1,711,050千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,797千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,133千円</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">71,864千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が43.5%で「一般管理費」が56.5%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,503千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,711,050千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">19,462千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,730,512千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">517,262千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">172,726千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">120,384千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">121,236千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,712千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,165千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,304千円</td> </tr> </table>	(1) 機械装置への振替高	4,141千円	(2) 原材料への振替高	120,568千円	(3) 製品処分損及び評価損等	20,075千円	計	144,785千円	(1) 運賃・梱包費	510,424千円	(2) 従業員給料手当	1,073,811千円	(3) 賞与	210,220千円	(4) 賞与引当金繰入額	177,022千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	14,850千円	(6) 退職給付費用	133,176千円	(7) 福利厚生費	251,513千円	(8) 外部報酬	483,097千円	(9) 研究開発費( )	1,711,050千円	(10) 減価償却費	109,797千円	(11) 賃借料	86,133千円	(12) 貸倒損失	71,864千円	賞与引当金繰入額	37,767千円	退職給付費用	39,918千円	減価償却費	242,503千円	一般管理費	1,711,050千円	当期製造費用	19,462千円	計	1,730,512千円	(営業外収益) 受取配当金	517,262千円	(営業外収益) 受取ロイヤリティー	172,726千円	(営業外収益) 受取賃貸料	120,384千円	(営業外費用) 賃貸料原価	121,236千円	建物	18,712千円	機械及び装置	23,165千円	車輛運搬具	200千円	工具、器具及び備品	10,226千円	計	52,304千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">214,772千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 経費等への振替高</td> <td style="text-align: right;">38,868千円</td> </tr> <tr> <td>(3) たな卸資産評価損等への振替高</td> <td style="text-align: right;">131,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">385,566千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、「たな卸資産評価損等」に含まれる「たな卸資産評価損」の金額は128,383千円である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">429,155千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">963,050千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与</td> <td style="text-align: right;">234,566千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112,538千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,398千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">239,161千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">469,131千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 研究開発費( )</td> <td style="text-align: right;">1,576,923千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,622千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">91,203千円</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(13) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が43.5%で「一般管理費」が56.5%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,618千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,576,923千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,583,879千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(営業外収益) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">575,563千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">351,406千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外収益) 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125,933千円</td> </tr> <tr> <td>(営業外費用) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">149,215千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,250千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">63,856千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">180,419千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">283,360千円</td> </tr> </table>	(1) 原材料への振替高	214,772千円	(2) 経費等への振替高	38,868千円	(3) たな卸資産評価損等への振替高	131,925千円	計	385,566千円	(1) 運賃・梱包費	429,155千円	(2) 従業員給料手当	963,050千円	(3) 賞与	234,566千円	(4) 賞与引当金繰入額	112,538千円	(5) 役員賞与引当金繰入額	-千円	(6) 退職給付費用	156,398千円	(7) 福利厚生費	239,161千円	(8) 外部報酬	469,131千円	(9) 研究開発費( )	1,576,923千円	(10) 減価償却費	148,622千円	(11) 賃借料	91,203千円	(12) 貸倒損失	-千円	(13) 貸倒引当金繰入額	8,588千円	賞与引当金繰入額	46,587千円	退職給付費用	52,153千円	減価償却費	188,618千円	一般管理費	1,576,923千円	当期製造費用	6,955千円	計	1,583,879千円	(営業外収益) 受取配当金	575,563千円	(営業外収益) 受取ロイヤリティー	351,406千円	(営業外収益) 受取賃貸料	125,933千円	(営業外費用) 賃貸料原価	149,215千円	建物	16,250千円	構築物	4,775千円	機械及び装置	63,856千円	車輛運搬具	220千円	工具、器具及び備品	17,838千円	ソフトウェア仮勘定	180,419千円	計	283,360千円
(1) 機械装置への振替高	4,141千円																																																																																																																																		
(2) 原材料への振替高	120,568千円																																																																																																																																		
(3) 製品処分損及び評価損等	20,075千円																																																																																																																																		
計	144,785千円																																																																																																																																		
(1) 運賃・梱包費	510,424千円																																																																																																																																		
(2) 従業員給料手当	1,073,811千円																																																																																																																																		
(3) 賞与	210,220千円																																																																																																																																		
(4) 賞与引当金繰入額	177,022千円																																																																																																																																		
(5) 役員賞与引当金繰入額	14,850千円																																																																																																																																		
(6) 退職給付費用	133,176千円																																																																																																																																		
(7) 福利厚生費	251,513千円																																																																																																																																		
(8) 外部報酬	483,097千円																																																																																																																																		
(9) 研究開発費( )	1,711,050千円																																																																																																																																		
(10) 減価償却費	109,797千円																																																																																																																																		
(11) 賃借料	86,133千円																																																																																																																																		
(12) 貸倒損失	71,864千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	37,767千円																																																																																																																																		
退職給付費用	39,918千円																																																																																																																																		
減価償却費	242,503千円																																																																																																																																		
一般管理費	1,711,050千円																																																																																																																																		
当期製造費用	19,462千円																																																																																																																																		
計	1,730,512千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取配当金	517,262千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取ロイヤリティー	172,726千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取賃貸料	120,384千円																																																																																																																																		
(営業外費用) 賃貸料原価	121,236千円																																																																																																																																		
建物	18,712千円																																																																																																																																		
機械及び装置	23,165千円																																																																																																																																		
車輛運搬具	200千円																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	10,226千円																																																																																																																																		
計	52,304千円																																																																																																																																		
(1) 原材料への振替高	214,772千円																																																																																																																																		
(2) 経費等への振替高	38,868千円																																																																																																																																		
(3) たな卸資産評価損等への振替高	131,925千円																																																																																																																																		
計	385,566千円																																																																																																																																		
(1) 運賃・梱包費	429,155千円																																																																																																																																		
(2) 従業員給料手当	963,050千円																																																																																																																																		
(3) 賞与	234,566千円																																																																																																																																		
(4) 賞与引当金繰入額	112,538千円																																																																																																																																		
(5) 役員賞与引当金繰入額	-千円																																																																																																																																		
(6) 退職給付費用	156,398千円																																																																																																																																		
(7) 福利厚生費	239,161千円																																																																																																																																		
(8) 外部報酬	469,131千円																																																																																																																																		
(9) 研究開発費( )	1,576,923千円																																																																																																																																		
(10) 減価償却費	148,622千円																																																																																																																																		
(11) 賃借料	91,203千円																																																																																																																																		
(12) 貸倒損失	-千円																																																																																																																																		
(13) 貸倒引当金繰入額	8,588千円																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	46,587千円																																																																																																																																		
退職給付費用	52,153千円																																																																																																																																		
減価償却費	188,618千円																																																																																																																																		
一般管理費	1,576,923千円																																																																																																																																		
当期製造費用	6,955千円																																																																																																																																		
計	1,583,879千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取配当金	575,563千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取ロイヤリティー	351,406千円																																																																																																																																		
(営業外収益) 受取賃貸料	125,933千円																																																																																																																																		
(営業外費用) 賃貸料原価	149,215千円																																																																																																																																		
建物	16,250千円																																																																																																																																		
構築物	4,775千円																																																																																																																																		
機械及び装置	63,856千円																																																																																																																																		
車輛運搬具	220千円																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	17,838千円																																																																																																																																		
ソフトウェア仮勘定	180,419千円																																																																																																																																		
計	283,360千円																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 634千円 工具、器具及び備品 2千円 計 637千円 8. 製品補償費のうち主なものは、電源機器の無償修理に係る改修費用である。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 801千円 8. 製品補償費のうち主なものは、システム機器の製品補償費と電源機器の無償修理に係る改修費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	65	12	-	78
合計	65	12	-	78

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	78	14	-	92
合計	78	14	-	92

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">168,546</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">87,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">80,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	168,546	減価償却累計額相当額	87,909	期末残高相当額	80,637	1年以内	35,448千円	1年超	45,188千円	合計	80,637千円	支払リース料	59,082千円	減価償却費相当額	59,082千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として生産支援情報処理設備(工具、器具備品)である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,442</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,376千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	158,818	減価償却累計額相当額	89,442	期末残高相当額	69,376	1年以内	34,561千円	1年超	34,814千円	合計	69,376千円	支払リース料	41,370千円	減価償却費相当額	41,370千円
	工具器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	168,546																																				
減価償却累計額相当額	87,909																																				
期末残高相当額	80,637																																				
1年以内	35,448千円																																				
1年超	45,188千円																																				
合計	80,637千円																																				
支払リース料	59,082千円																																				
減価償却費相当額	59,082千円																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																				
取得価額相当額	158,818																																				
減価償却累計額相当額	89,442																																				
期末残高相当額	69,376																																				
1年以内	34,561千円																																				
1年超	34,814千円																																				
合計	69,376千円																																				
支払リース料	41,370千円																																				
減価償却費相当額	41,370千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	2,671,848千円	退職給付引当金	2,583,512千円
繰越欠損金	773,780千円	繰越欠損金	1,390,515千円
賞与引当金	236,060千円	賞与引当金	179,080千円
貸倒引当金限度超過額	172,232千円	貸倒引当金限度超過額	84,733千円
投資有価証券評価損	- 千円	投資有価証券評価損	- 千円
その他	181,032千円	その他	316,502千円
繰延税金資産小計	4,034,953千円	繰延税金資産小計	4,554,344千円
評価性引当額	913,038千円	評価性引当額	1,970,831千円
繰延税金資産の合計	3,121,915千円	繰延税金資産の合計	2,583,512千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	373,547千円	其他有価証券評価差額金	101,334千円
繰延税金負債合計	373,547千円	繰延税金負債合計	101,334千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,748,368千円	繰延税金資産の純額	2,482,178千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%		
(調整)			税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略し ております。
評価性引当額の増加	37.8%		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	2.4%		
住民税均等割額	2.8%		
在外法人税	7.9%		
その他	4.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	93.7%		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 481円66銭	1株当たり純資産額 408円46銭
1株当たり当期純利益 1円16銭	1株当たり当期純損失 53円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,097,877	13,645,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,097,877	13,645,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,421,719	33,407,385

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	38,613	1,781,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	38,613	1,781,384
期中平均株式数(株)	33,427,200	33,413,571

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サンワテクノス(株)	498,000
		大陽日酸(株)	291,000
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200
		芙蓉総合リース(株)	128,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	530,000
		日比谷総合設備(株)	93,000
		日本電信電話(株)	20,400
		(株)損害保険ジャパン	149,000
		藤倉化成(株)	200,000
		丸三証券(株)	114,000
		その他25銘柄	2,490,797
計		4,515,397	1,648,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,491,090	169,641	83,104	7,577,627	5,676,676	188,358	1,900,950
構築物	526,343	3,668	2,406	527,605	441,818	13,026	85,786
機械及び装置	9,183,390	305,671	653,042	8,836,019	7,845,752	386,690	990,266
車両運搬具	70,562	13,533	3,954	80,141	66,472	8,140	13,668
工具、器具及び備品	3,303,929	196,173	164,954	3,335,147	2,940,096	201,548	395,051
土地	4,378,238	-	-	4,378,238	-	-	4,378,238
リース資産	-	14,847	-	14,847	2,045	2,045	12,802
建設仮勘定	37,123	1,031,712	374,422	694,412	-	-	694,412
有形固定資産計	24,990,677	1,735,247	1,281,884	25,444,039	16,972,862	799,809	8,471,177
無形固定資産							
借地権	7,970	-	-	7,970	-	-	7,970
ソフトウェア	556,489	857,898	-	1,414,388	369,869	164,738	1,044,518
ソフトウェア仮勘定	617,759	537,990	1,001,120	154,630	-	-	154,630
リース資産	-	25,221	-	25,221	2,101	2,101	23,119
その他	10,894	-	-	10,894	6,116	679	4,778
無形固定資産計	1,193,113	1,421,110	1,001,120	1,613,104	378,087	167,520	1,235,016
長期前払費用	202,441	106,004	152	308,294	127,951	47,485	180,342
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	半導体デバイスの製造装置	193,869千円
建設仮勘定	半導体デバイスの製造装置	638,178千円
ソフトウェア	合成樹脂塗料の生産販売システム	722,243千円
ソフトウェア仮勘定	合成樹脂塗料の生産販売システム	432,285千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	半導体デバイスの製造装置	569,740千円
ソフトウェア仮勘定	電源機器の生産システムのソフトウェア除却損	180,419千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	886,779	92,952	118,420	204,463	656,847
賞与引当金	580,000	440,000	580,000	-	440,000
役員賞与引当金	14,850	-	14,850	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は次のとおりである。

(イ) 一般債権の貸倒実績率による洗替額	84,584千円
(ロ) 個別基準による戻入額	119,879千円
計	204,463千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,220
預金	
当座預金	55,751
普通預金	516,770
定期預金	1,400,000
別段預金	556
計	1,973,078
合計	1,988,299

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬座塗料(株)	715,030
ニッセイ・リース(株)	227,850
岩崎電気(株)	223,615
(株)榎屋	221,856
(株)エクセル	127,358
その他	1,024,319
合計	2,540,031

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	682,290
" 5月	605,849
" 6月	683,319
" 7月	342,642
" 8月	225,928
合計	2,540,031

八．売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
キヤノンアネルバ(株)	382,740
オリジン電気商事(株)	368,941
東芝メディカルシステムズ(株)	344,345
(株)NTTファシリティーズ	314,691
Mitsubishi Chemical Infonics Pte Ltd.	.267,427
その他	3,770,939
合計	5,449,086

売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生額 (B) (千円)	当期消費税等 (C) (千円)	当期回収高 (D) (千円)	次期繰越高 (E) (千円)	回収率 (A) + (B) + (C) × 100 (%)	滞留日数 (日)
6,910,259	28,113,304	1,066,298	30,640,776	5,449,086	84.9	77.3

(注) 滞留日数は  $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$  にて算出する。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
電源機器	727,927
半導体デバイス	375,244
精密機構部品	68,095
システム機器	545,477
合成樹脂塗料	195,020
合計	1,911,764

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
電源機器	989,590
半導体デバイス	430,751
精密機構部品	611,978
システム機器	180,179
合成樹脂塗料	172,842
合計	2,385,342

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
電源機器	251,547
半導体デバイス	127,528
精密機構部品	96,209
システム機器	88,064
合成樹脂塗料	63,193
小計	626,543
貯蔵品	
消耗・補助材料	25,081
研究材料	4,234
保守用材料等	46,183
小計	75,499
合計	702,042

## 固定資産

## 繰延税金資産

繰延税金資産は、固定資産に2,482,178千円あり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

## 流動負債

## イ．支払手形及び設備関係支払手形

## 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額（千円）	相手先	金額（千円）
武井電機工業(株)	196,807	NECファシリティーズ(株)	147,000
(株)江田工業	104,406	日立プラント建設サービス(株)	69,300
長瀬産業(株)	63,366	(株)船見組	68,895
大和電業(株)	37,120	岩谷産業(株)	64,575
(株)ミカサ	35,583	千代田機工(株)	16,622
その他	650,665	その他	132,215
合計	1,087,950	合計	498,608

## 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成21年4月	278,096	20,585
" 5月	261,515	82,010
" 6月	333,712	237,072
" 7月	138,175	109,500
" 8月	62,151	22,772
" 9月	14,297	26,668
合計	1,087,950	498,608

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	290,018
新電元工業(株)	278,670
(有)タナカ製作所	183,310
大和梱包運輸(株)	155,503
(株)ゴードー	113,566
その他	2,393,797
合計	3,414,867

固定負債

イ．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	820,000
明治安田生命保険(相)	328,000
(株)りそな銀行	328,000
みずほ信託銀行(株)	164,000
(株)山梨中央銀行	123,000
(株)足利銀行	123,000
その他	164,000
合計	2,050,000

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,405,427
年金資産	1,057,730
合計	6,347,697

(3)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.origin.co.jp/koukoku/">http://www.origin.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、平成21年6月29日より会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の買増制度を導入します。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料は単元未満株式の買取りに準じております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第107期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認 書	(第108期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
	(第108期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第108期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の訂正 報告書	平成20年9月16日関東財務局長に提出 事業年度(第107期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告 書に係る訂正報告書		

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 御前 善彦  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジン電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オリジン電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。